

June 2014

在独日系企業の皆様、

初夏の候、ますますご繁栄の事とお喜び申し上げます。

当ニュースレターでは昨年の連邦議会選挙後の政情に関する最新情報と、関連する税務並びに法務の最新情報を盛り込ませて頂いております。

ドイツ連邦下院議員では政党間での行政改革に関する議論が依然として続いておりますが、今回のニュースレターでは法制度のみならず現在議論されているトピックのアップデートも盛り込んでおります。現在の法制度や世論が将来的には新しい法律の礎になることになり得ますので、今後皆様のビジネスのトレンドと共にドイツ連邦議会での議論や OECD・EU 等の国際的な機関による発表については将来的な影響を鑑みますと目が離せない状況となっております。

引き続き KPMG グローバル・ジャパニーズ・プラクティスは、日系企業の皆様のドイツでのビジネスをサポートしてまいります。会計・税務・法務に関して、また本ニュースレターに関して、ご不明点などございましたら、お気軽にお近くのジャパンデスクのメンバーまでお問い合わせください。

KPMG AG - Global Japanese Practice
Jörg Grünenberger

目次

I. 連立協定に署名・財政計画	Page 2
II. 法人税	Page 3
1. AIFM 税制調整法	
2. FATCA 協定	
3. 自己株式の取得の税務上の取扱い	
4. DMC ケースにおける CJEU 決定 (C-164/12) - ドイツ出口課税	
5. ドイツ連邦租税裁判所は租税条約オーバーライドの合憲性を照会 (I R 4/13)	
III. 移転価格税制	Page 5
EU 共同移転価格フォーラムは、補償調整適用の一般基準に合意	
IV. VAT	Page 6
1. 継続企業として事業譲渡	
2. チェーン取引における動的供給の特定に関する未解決上訴 (BFH : XI R30/13)	
V. 法務	Page 8
1. 欧州ビジネスユニットの構造と再編 - 拡大されたオプション	
2. 株式購入及び譲渡契約書のスイスにおける公証人認証 ~ 旅する価値が再び	
ホットトピック・概要展望	Page 10

I. 連立協定に署名-財政計画

Intro

2013年9月22日に第18回ドイツ連邦議会（ドイツ連邦議会の下院）の選挙が行われた。保守政党（CDU/CSU）と社会民主党（SPD）関係者らは、「大連立」を形成するために努力してきた。2013年11月27日に連立協定が発表された。これは与党の財政計画についての説明が含まれている。

At a glance:

連立与党は、ドイツが現在、近代的かつ競争力のある税法を有していることを最初に述べている。したがって、大幅な税制改革は想定されていない。富裕税の導入や税率の増加などこれまで議論されていいたいくつかのトピックは、連立協定に含まれていなかった。過大支払利子税制、繰越欠損金の利用と不動産賃借料の営業税再加算などの課税強化策も連立交渉で相談したとおり連立協定に反映されなかった。

税制に関する連立協定の主要なポイントは、下記に例示した通りデータ処理技法を活用した税制の簡素化、課税強化及び課税回避並びに脱税行為の排除である。

税制の簡素化及び課税強化

- 遅くとも2017年までにすべての納税者に対して予定納税申告の導入（退職者や年金受給者は2015年以降より先行導入）
- 税務当局との電子通信の開発
- ITを活用したリスク分析の増加
- 申告納税手続きの促進（法人税より先行導入）

課税回避並びに脱税行為の排除

- OECDのBEPS（税源浸食と利益移転）に対する取り組みの支援。国際的な規制とBEPSに対する取り組みにより網羅されない事象に対する独自の対策
- ライセンス支出とレターボックスカンパニーへの支払いのための事業経費控除の制限
- 二重課税防止条約及び国家の規制による二重非課税の防止
- 税務当局間の国別報告書（CBCレポート）の導入

詳細

- 金融取引税の導入
- ポートフォリオ投資からのキャピタルゲインに対する課税措置の検討
- 株式交換及び経済的価値の増加を伴う組織再編を今後実行されやすくするための組織再編税制に関する検討
- 国際的な競争力を生かしてドイツを魅力的なファンド設立場所とするためにベンチャーキャピタルに対する法律および財政枠組みの変更
- 中小企業に対して利益の保持条項の検討
- 不動産取得税の見直し。ただし、税率の決定権限は各自治体に保持される
- 営業税と相続税は自治体や連邦州の収入源であり続けるものとする

Recommendation

上記政策の実施及び改正に関する今後の動向を注視しておく必要がある。

II. 法人税

1. AIFM 税制調整法

Intro

2013年11月28日にドイツ連邦議会は、AIFM 税制調整法の新たな草案を採択した。2013年11月29日に連邦参議院（ドイツ連邦議会の上院）はこの法を承認した。

At a glance

同法は具体的に次の新しい条項が含まれている

- 2013年7月より施行された資本投資法に基づき課税（特に投資課税に関する）及び非課税を整理
- 米国との FATCA 協定（下記を参照）と税務問題における情報の自動交換に関する二国間協定の実施を支援する法定条項の導入
- オーガンシャフト（連結納税グループ）の要件である損益移転契約が法的要件を充足していない場合の措置が改正された。従来は2014年12月31日より前に終了する事業年度（2013年度）を対象としていたが、2015年1月1日より前に終了する事業年度（2014年度）も対象に含まれることとなった
- 事業譲渡の場合等、債務の引き受け及び取得に関する法令規則の導入。当規則は事業譲渡に伴い、これまで税務債務として認識されていなかった退職給付引当金のような引当金勘定等が税務計算上、即時認識されるのを妨げるものである

Recommendation

名称から投資ファンド系の会社に関する法令と捉えられるかもしれないが、事業譲渡に関する債務の引き受け及び取得に関する規制については事業譲渡やグループ組織再編等を既に実施ないしは実施を検討されている会社にも適用されるので、今後の対応を検討する必要があると考えられる。

2. FATCA 協定

Intro

2013年5月31日に、ドイツと米国は、国際税務コンプライアンスを向上させるために FATCA 契約を締結した。ドイツでは2013年10月に FATCA が施行されている。今、ドイツ連邦財務省（BMF）は、2014年2月にドラフトガイダンスを発行している。

At a glance

ドイツと米国との間の契約は、米国の FATCA 規則を通じて追求される目標のための両国間の基礎となる。FATCA 規則の範囲内でドイツの金融機関は IRS との個別の契約を締結する義務から解放される。その代わりに以下の規定が適用される。

- ドイツはドイツに拠点を置く金融機関に、米国の口座保有者により保有される口座に関する情報を収集させ、IRS に自動的に情報を開示することを引き受ける。
- それと引き換えに、米国からは IRS が米国の金融機関から得た利息及び配当金収入に関連するドイツの情報をドイツサイドで利用できるようにした。
- FATCA 規則では、ドイツの金融機関は米国向けのすべての支払いに 30%の源泉税を徴収する必要がある。一般的には、金融機関が IRS と契約を締結し、自社の米国のアカウント保有者に関する情報を IRS に開示することに同意する場合には、源泉税の徴収を回避することができる。
- **米国は、日本を含む他の国々と同じような契約を締結している。ドイツも日本を含む他の国々と情報の自動交換に関する協定を締結する意向を示している。**

Recommendation

各国の税務当局間の連携がより緊密になってきているので、今後の動向を注視しておく必要があると考えられる。

3. 自己株式の取得に関する課税上の取扱い

Intro

BMF によって発行された 2013 年 11 月 27 日付ガイダンスに従って、自己株式の取得に関する税務上の取扱いは、ドイツ商法により知られているサブスタンス・オーバー・フォームコンセプトに従うことになっている。このコンセプトによると、自己株式の取得や売却は、配当ではなく資本の増加または減少として扱われることとなる。

At a glance

自己株式の取得の場合には、資本の減少は株式額面額で発生する。額面資本の払い戻しを超える額は株式売却株主に対する会社の支払となる。この結果、配当可能利益を超える額について税務上の積立金の減額となる。株主レベルで当該取引が売却と位置付けられるので、源泉税の徴収及び付託は生じない。自己株式の取得に関連して発生した合理的な費用は、事業費用として控除することができる。

このガイダンスは、原則として株式の買い戻しが過去に争われた配当源泉税に関する個々の税務上の議論を引き起こさないことを確認するものである。企業においては、株式の転売は名目資本増加として扱われるべきであり、このため、課税対象キャピタル・ゲイン（ロス）を生じない。

Recommendation

原則としてガイダンスは、通常 2009 年 12 月 31 日以降に開始した事業年度に適用され、または必要に応じて 2008 年 12 月 31 日に開始した事業年度に適用される。このガイダンスの下で自己株式の売買は名目資本の減資として取り扱われ、この方法は 15%の源泉税なしで資本の本国に返還し、配当に代わる選択肢になりうる。この点に関する不明な点がございましたら、KPMG にご連絡ください。

4. DMC ケースにおける欧州司法裁判所 (CJEU) 決定 (C-164/12) - ドイツ出口課税

Intro

2014年1月23日に欧州司法裁判所 (CJEU) は EU 内の出国課税ルールに実務的に関連を持つ場合の当裁判所としての判断に関する解釈を示した。

At a glance

このケースはドイツの再編成に關与して、オーストリアのドイツのリミテッド・パートナーシップのパートナーは、ドイツの会社の株式をと引き換えにした、交換をするというケースであった。ドイツの税務当局は、譲渡時点の帳簿価額より低い、パートナーシップ持分の継続企業価値に基づいて譲渡価額を税金計算に適用した。ドイツ法では、ドイツが未実現利益に課税することができない場合、そのような評価を実施していた。ドイツ裁判所の指示では、オーストリア・ドイツ租税条約により、オーストリアのみが買収企業が発行した株式に課税できることとなった。

パートナーがドイツの納税者であり続けた場合、取得会社の株式が処分された場合のみに税金が生じる。ドイツの法律は、有価証券に関しては5年にわたり税金を支払うと言う選択肢を提供する。

CJEU ルールは、即時課税が欧州資本移動自由により制約であったが、これは加盟国間の課税権利のバランスを維持するため正当化されていた。この結論は、ナショナル・グリッドケース (C-371/10) における判決に沿ったものであった。裁判所は、ドイツが未実現利益に課税することは実際には不可能であろうと警告を加えたが、この疑問を国家裁判所で決定する余地を残した。CJEU も納税者に即時課税と5年にわたる段階的な課税を選択として与えることを判示した。CJEU は、以前、加盟国が実際の実現とは異なる課金対象イベントを採用する可能性を示唆していたが、特定の期間にわたって段階的な課税の EU 法への適合性を具体的な見解を与えたのは今回が初めてである。

Recommendation

CJEU の階的課税期間および保証に関する決定は、EU 加盟国が各々の出口課税ルールの設定やその検討をすることへの関連の可能性が高い。組織再編の過程で「出口課税」が問題になるかもしれない場合は、KPMG にお問い合わせください。

5. ドイツ連邦租税裁判所の租税条約オーバーライドの合憲性を照会 (I R 4/13)

Intro

2013年12月11日にドイツ連邦租税裁判所 (BFH) は、いわゆる条約オーバーライドはドイツ憲法に抵触に該当するか否かを再び判断するようにドイツ憲法裁判所 (Bundesverfassungsgericht) に要求した (つまり、ドイツ居住者に課税する権利を付与する国内法が、二重課税回避を担保する条約に矛盾や解釈無効としてしまうことがある。)。この照会はドイツ所得税法第 50d 条 10 項の内容に関するものである。

At a glance

本事例では、あるイタリアに居住するパートナーがローン積立から支払いを受けた。このパートナーはイタリアの利子としてこれらの支払いに課税することを意図していた。第 50d 条 10 項に従って、ドイツの税務当局はこれらの支払いをドイツで課税し、ドイツのパートナーシップから外国のパートナーへの特別支払 (Sondervergütungen) は利益として処理されなければならない、租税条約の適用範囲内で賃金や利子として認められない。これとは対照的に、BFH は、通常、関連する租税条約を適用し、関連する租税条約に基づきこれらの支払いを賃金や利子として分類している。その結果、ドイツではなく、パートナーの住居の自治体 (ここではイタリア) は、定期的にこれらの収入に課税する権利を持っている。

Recommendation

BFH は、国内法が憲法上の原則に反するか否かを決定する権限を持っている唯一の機関である憲法裁判所にこのケースを付託した。この裁判所の決定により、このルールが違憲であれば、税務当局が所得税法第 50d 条 10 項を適用しているすべてのケースに影響を与えるであろう。関連する納税者は、税務調査をオープンのまま維持し、今後の進展を注視することが望ましい。

III. 移転価格税制

EU 共同移転価格フォーラムは、補償調整適用の一般基準に合意

Intro

2013 年 11 月に、クロスボーダーケースにおけるイントラグループ間取引のためのコストを削減することを目指す EU 共同移転価格フォーラムは、税務申告前に遡及的に実施された移転価格の調整をカバーする、二重課税との二重非課税の回避に関するガイダンスを提供する補償調整に関する報告書を最終化した。この報告書は 2011 年 6 月に各国税務当局に実施した調査に基づき、補償調整に対して加盟国で異なるプラクティスに関する情報を収集したものである。2013 年に激しい議論に続いて、この報告書は最終化され、各国税務当局が持つ実務やアプローチの違いがあるにもかかわらず、補償調整適用で二重課税と二重非課税の回避に関する実践的なガイダンスを提供するものである。

At a glance

このガイダンスは、納税者の帳簿で行われ、納税者の移転価格文書で説明されている補償調整に適用される。価格調整と理論的問題は報告書の範囲外にある。補償調整の様々なアプローチから生じる実際の問題に対処するため、加盟国は以下を同意する：

- i. 商業や金融関係の関連会社間の利益は、対称的に計算される必要があり、すなわち、ある取引に関わる企業は個々の取引に対して同じ価格を使用する必要があり、
- ii. 納税者によって実施される補償調整は下記の条件が満たされた場合に受け入れられるべきである。条件は以下のとおり

- 関連取引または一連の取引の前に、納税者は独立企業間取引の結果を達成するための合理的な努力をした（事前アプローチ）；
- 納税者は両方の関与した企業の帳簿に対称的調整を行う；
- 納税者は継続して一貫した同じアプローチを適用する；
- 納税者は税務申告前に、調整を行う；
- 納税者は、関与加盟国の少なくとも一方の法制度によって要求された際、予測していた結果に帰着しなかった理由を説明することができる。

再検討中の実際の取引結果が取引時に価格を設定したとき独立企業間取引の結果の範囲外である場合、調整は独立企業間結果の範囲内に最も適切な点である（事後アプローチ）。報告書によると、上限調整と下限調整の両方が受け入れられる。

Recommendation

多国籍企業は、上記のガイダンス、すなわち記載されている条件が満たされるか否かについて、クロスボーダー取引で行われまたは計画された移転価格の調整を見直す必要がある。当該報告書に関連する実務的なサポートについては、KPMGの税務アドバイザーにご相談ください。

IV. VAT

1. 継続企業としての事業譲渡

Intro

2013年12月13日のガイダンスで、ドイツ連邦財務省は（VAT免税が可能な）継続企業としての事業譲渡の実在性について、VAT適用法令（UStAE）の条項を改正した。

At a glance

UStAE 第 1.5 項(6)企業構造において独立して管理される事業

2012年12月19日付け連邦税務裁判所の決定(XI R 38/10)を参照すると、譲渡事業が独立した経済的な企業として経営され得る場合、その企業構造において独立して管理される事業が存在することとなる。（組織的な）独立事業が譲渡を行う企業に既に存在していたかどうかは、重要ではない。連邦税務裁判所は、この決定において、譲渡人と外部の認識に関する状況が重要であるという、税務当局の見解を否定した。以前のUStAE 1.5(6)第2文に反して、譲渡された企業の一部が独立企業として、企業の他の事業から独立して営業している存続可能な実体を形成していたかどうか、外部に対して独立した自己含有型の経済主体として表現されていたかどうかは重要ではない。

UStAE 第 1.5 項(9) 会社保有

2013 年 5 月 30 日付けの CJEU の決定(C-651/11-X BV)号を参照すると、会社株式が独立した経済活動を可能にする独立した単位であり、購入者がこの活動を続けた場合、（金額に係りなく）会社株式の譲渡は非課税の事業譲渡に相当する。資産の譲渡を伴わない株式の単なる売却の場合は、譲渡人の法的後継者としての購入者は、独立した経済活動を継続することを出来ない。

UStAE の以前のバージョンでは、その金額からは独立した会社株式の単なる売却は、継続企業としての事業譲渡を構成するのに十分ではなかった。購入者が、その保有がビジネス目的で使用される背景を強調した法律関係を締結している場合は、唯一、税務当局は「会社の継続的な活動の全体」を評価した。前支配会社と子会社間の経済統合を仲介する関係を購入者が締結する場合、この要件は、特に VAT グループのケースにおいて充足されるべきである。その結果、（VAT の観点から）非課税の事業譲渡は、これらのケースで認識されることになる。

Recommendation

2013 年 12 月 11 日付けのドイツ連邦財務省ガイダンスの原則は、すべての継続事案に適用される。関連事案の評価のための以前のバージョンである UStAE 第 1.5 項 (6) と (9) を参照する場合、2014 年 4 月 1 日より前に生じた取引は、議論の対象にはならないと考えられる。2013 年 5 月 30 日付けの CJEU 決定 (C-651/11 - X BV) も考慮したうえで、改訂版は、税務当局が株式の売却が継続企業としての事業譲渡になり得ると想定することを明確にしている。しかしながら、税務当局によってどのような特定の条件下で、このことが想定されるのか、未だ不明なままです。更なるサポートについては、KPMG の税務アドバイザーにお問い合わせ下さい。

2. チェーン取引における動的供給の特定に関する未解決上訴 (連邦税務裁判所：XI R30/13)

Intro

連邦税務裁判所の訴訟は、最終購入者が輸送責任を有する場合のチェーン取引における動的供給の特定に関連する。

At a glance

簡略化すれば、当該訴訟はイギリスの会社 S に新車を販売するカーディーラーに関係する。S が提供するイギリスの VATID 番号は、カーディーラーにとって有効であると認められた（単純な確認要求）。S はイギリスの VAT をチャージする W 社にその車を再販した。W は車を受け取り、かつイギリスへ輸送するため、運送会社と契約した。各積荷の受領者は W であり、CMR 貨物運送状によって証明された。カーディーラーは、VAT について、ゼロ税率域内供給として処理した。

税務当局は、これら一連の取引は、チェーン取引を表すという見解を有した。W のための車の出荷に起因して、チェーン取引において定義される「動的供給」は、ドイツのカーディーラーによる以前の供給を課税対象としたうえで、S から W への関係性において想定された（UStG § 3 (6) 第 5 文第 1 文、(7)第 2 文 1 号を参照）。

逆に、下級税務裁判所は、チェーン取引における動的供給がカーディーラーによる供給に起因するとの意見を有する。下級税務裁判所のこの意見は、仲介の輸送責任に関する 2011 年 8 月 11 日付け VR3/10 の連邦税務裁判所決定に基づく。

結局、動的供給のみ、チェーン取引において、ゼロ税率供給とみなされる可能性がある。チェーン取引における最初の供給者または最終購入者が商品を輸送する場合、動的供給の特定は、実務上（紛争の場合は税務当局により）UStG§3(6)第 5 文第 1 文の法規定によって決定される。

- 最初の供給者に輸送の責任がある場合は、最初の供給者による供給が動的供給とみなされる。
- 他方、チェーン取引の最終購入者に輸送の責任がある場合は、最終購入者が動的供給を取得する。

Recommendation

恐らく、前述の法定の特定基準は CJEU の判例法に沿ったものです（2012 年 12 月 16 日付け C-430/09 - ユーロタイヤホールディング Rz. 24, 25, 27 号 CJEU 判決を参照）。連邦税務裁判所がこれを問題視するかどうかは未だ判然としません。当分の間、チェーン取引を慎重に見直すよう推奨する。そして、取り扱いについて疑問点があれば、KPMG の税務アドバイザーにご相談下さい。

V. 法務

1. 欧州ビジネスユニットの構築と再編 – 拡大されたオプション

Intro

近年、クロスボーダーでのグループの再編や買収の検討を進めている企業が増加している。その結果、ヨーロッパやドイツの法令及び判例法は、クロスボーダーでの法的組織再編や合併が可能となる範囲を拡大している。以下において、グローバル企業が組織再編において考慮すべき最新動向の概要を説明する。

At a glance

2012 年、欧州司法裁判所は欧州連合（「EU」）加盟国の企業に対し判決（2012 年 7 月 12 日付判決 C-378/10 号）をもってクロスボーダーにおける法的形態の変更に対する方法を明確にしました。しかし、当該判決では、実務上どのように適用されるのかという点においていくつか不明確な点が残されており、特に、加盟国のどちらの国の法的条項を適用するのかという点が明らかにされていませんでした。

昨今、ニュルンベルク上級地方裁判所（2013 年 6 月 19 日付決議 12 W 520/13 号）は、欧州司法裁判所の判決を支持する形で、残されていた不明確な点を明らかにし、ドイツにおける法的な観点からクロスボーダーにおける法的形態の変更をどのように判断すべきかについてより明確にしました。裁判所は、ルクセンブルクの法律（SARL）に基づいて設立された有限責任会社とその登録をドイツに移すことが可能で

あるかどうか、また同様に、ドイツ法上の有限会社(GmbH)に変更することが可能であるかどうかという問題を解決する必要がありましたが、下記事項を明確に述べている。

- (1) 当該企業のクロスボーダーでの登録の移転や法的形態の変更は、ドイツ法上明らかに許容される。
- (2) 国内における法的形態の変更を規定した法令 (Sections 190 et seq. of the German Code on Transformation of Companies) は、クロスボーダーにおける法的形態の変更にも適用されるものとする。

Recommendation

クロスボーダーにおける法的形態の変更が企業における組織再編の追加的なオプションとなったという点において、裁判所の判断は企業にとって前向きなものと考えられる。企業は EU 加盟国内に登録したオフィスを他の EU 加盟国へ移転することが可能となり、またその過程では元の法的形態を移転先の国の法律にも適用することが可能となる。ただしこの場合、移転後のオフィスは移転前と同様でなければなりません、すなわち、すべての資産や負債がそのまま移転されることが必要となる。

組織再編の方法を検討する際、クロスボーダーにおける法的形態の変更が、新しくかつ有効なオプションの 1 つであることを念頭に入れておく必要がある。

2. 株式購入及び譲渡契約書のスイスにおける公証人認証 ～旅する価値が再び

Intro

かつて、ドイツの有限責任会社 (GmbH) の株式購入及び譲渡契約書の公証人による認証は、スイス、特にバーゼルまたはチューリッヒの公証人によってよく行われていました。これは主にスイスの公証人の平均的なサービス料金がドイツの公証人のそれよりも低かったことがその要因でした。しかし、2008 年後半のドイツ有限会社法の改正以降、スイスやその他の国の公証人の認証が、ドイツ法上有効であるかどうかについて不明瞭になっていました。これに関して最近、ドイツ連邦裁判所はこのような不明瞭な点を明確にし、それによりスイスへの公証トリップが再び価値を持つことになりました。

At a glance

ドイツ連邦裁判所は 2013 年 12 月 17 日の決議 (II ZB6 月 13 日) で、海外の公証人による認証がドイツ国内の認証に相当するものであれば、海外における公証人認証はドイツ法上も有効であるとみなされることを明確にしました。また、バーゼルの公証人の認証はドイツの公証人の認証に相当するものであると説明しました。(裁判所は過去にチューリッヒの公証人についても同様に相当するものである旨を言明している。) この新しい決議において、裁判所は従来の判例を支持し、いくつかの裁判所の過去の決議によって引き起こされる可能性のあった問題を解決し、2008 年のドイツ有限会社法の改正が海外の公証人認証を排除するものではないことを明確にしました。

Recommendation

ドイツ連邦裁判所の決定は、第三者との取引、企業グループ間の取引を問わず、株式の購入及び譲渡契約書の公証人認証に新たな選択肢を与えました。株式譲渡を検討する際は、認証手続においてコスト削減の観点から、バーゼルやチューリッヒの公証人を用いることの有効性を検討する必要があるかも知れません。

+++

ホットトピック・概略

- EU加盟国間で共通の取り扱いを達成することを目的として（2013年12月18日に）発行された、勤務地の決定に関するEUガイダンス（改正版）（複数の国で勤務する従業員の税金と社会保障に関する取扱い）が現在有効となっている。
- 期中に株式を取得した場合の遡及課税措置の要件について定められている株式配当に関する税制（2013年12月2日）に関して、納税者は、OFD フランクフルトがさらなる詳細なガイダンスを示すことを望んでいる。
- 連邦参議院（上院）は、税制単純化法2013を進めていくことを表明しました。（例えば従業員の非課税枠を1,000ユーロから1,130ユーロに引き上げる案が含まれている）税制単純化法はその議論が2012年からすでに始まっているが、ベルリンの新連立政権のもとで、最終結論に到達できるよう、下院と上院のより単純で効率的な調整プロセスが期待されている。

I. Coalition agreement signed – Fiscal plans

Intro

On 22 September 2013, the election to the 18th German Bundestag (lower house of the German parliament) was held. The conservative (CDU/CSU) and social democrat (SPD) parties have strived to form a “Grand Coalition”. On 27 November 2013 the coalition agreement was published. It includes explanations on the fiscal plans of the coalition parties.

At a glance

The coalition parties state initially, that Germany currently has a modern and competitive tax law. Therefore, radical tax re- forms are not envisioned. A number of tax topics that had been discussed previously, such as the introduction of a net worth tax or an increase in the tax rates were not included in the coalition agreement. Significant tightening, as discussed during the coalition negotiations, e.g. with regard to the earnings stripping rules, loss utilization and trade tax add-back of rental payments for immovable property were also not reflected in the coalition agreement.

Tax-law related key aspects of the coalition agreement are tax simplification in terms of an improved exploitation of the technical possibilities of modern data processing, tax enforcement as well as containment of tax evasion and tax avoidance as set out illustrative and non exclusive below:

Tax simplification and tax enforcement

- Introduction of pre-completed tax returns for all taxpayers by 2017 at the latest (for retirees and pensioners already from the assessment period 2015 onwards)
- Development of electronic communication with the tax administration
- Increased usage of IT-supported risk analyses
- Advancement of the self-assessment procedure (beginning with corporate income tax)

Containment of tax evasion and tax avoidance

- Support of the OECD-BEPS initiative (Base Erosion and Profit Shifting). National measures if applicable in anticipation of international regulations and in case that objectives of the BEPS-initiative have not been reached.
- Limitation on the deduction of business expenses for license expenditure and for payments to “letterbox” companies
- Prevention of double non-taxation through relevant DTT-clauses and, where applicable, through national regulations
- Introduction of a “country-by-country-reporting” between tax administrations

Furthermore

- Introduction of a financial transaction tax
- Examination of the tax treatment of capital gains on portfolio investments
- Examination with regard to the reorganization tax law, how the 'exchange of shares' and reorganizations with financial rewards can be carried out in future without adverse effects
- Change of the legal and fiscal framework conditions for venture capital in an internationally competitive way to make
- Germany an attractive location for funds
- Examination of a profit retention provision for small and medium sized enterprises
- Modernization of real estate tax. The municipalities' right to determine the multiplier, however, shall be preserved.
- Local trade tax and inheritance tax shall continue to be sources of income for municipalities or federal states.

Recommendation

For updated information regarding the future realization and implementation of the described aspects, please contact your KPMG tax advisor.

II. Corporate Tax

1. AIFM Taxation Adjustment Act

Intro

On 28 November 2013 the German Bundestag adopted a new draft of the AIFM Taxation Adjustment Act. On 29 November 2013 the Bundesrat (upper house of the German Parliament) approved the act.

At a glance

The Act in particular contains the following new provisions:

- Alignment of tax (particularly with regard to investment taxation) and non-tax provisions with the Capital Investment Code that entered into force in July 2013.
- Introduction of statutory provisions supporting the implementation of the FATCA Agreement with the US (please see below) and future similar bilateral agreements on the automatic exchange of information in tax matters.
- Amendment of the transitional arrangements regarding the recognition of profit and loss absorption agreements for tax group purposes, which do not comply with the formal legal requirements. Under certain circumstances, tax groups were recognized for assessment periods ending before 31 December 2014, i.e. up to and including FY 2013, even if corresponding profit and loss absorption agreements are nonconforming.

The recognition of the nonconforming profit and loss absorption agreements shall now be extended up to assessment periods ending before 1 January 2015, i.e. up to and including FY 2014.

- Introduction of a statutory rule for the assumption / acquisition of obligations, e.g. in case of business transfer. The rule shall preclude the immediate (tax-effective) realization of (hidden) tax liabilities contained in certain provisions (such as pension provisions) following their transfer to another party.

Recommendation

For further support regarding the future consequences of the implemented tax modifications, please contact KPMG. Although from the name of the Act one might expect rather Investment Funds being affected, esp. the above “assumption / acquisition of obligations” rule may apply to any kind of intended or even already executed business transfer or group reorganization.

2. FATCA Agreement

Intro

On 31 May 2013 Germany and the US signed the FATCA Agreement to improve international tax compliance. Germany implemented the FATCA in October 2013. Now, the German Federal Ministry of Finance (BMF) has issued a draft guidance in February 2014.

At a glance

The agreement between Germany and the US serves as the bilateral basis for the aims and objectives pursued by the US through their FATCA regulations. Financial institutions in Germany are released from the obligation to conclude separate agreements with the IRS within the meaning of the FATCA regulations. The following provisions apply instead:

- Germany undertakes to collect information on accounts kept for US account holders by financial institutions based in Germany and to automatically disclose such information to the IRS.
- In exchange, the US will make available to Germany information obtained by the IRS from US financial institutions relating to interest and dividend income.

Under the FATCA regulations financial institutions in Germany are required to withhold 30% tax on all US source payments. Generally, this can only be avoided if financial institutions enter into an agreement with the IRS according to which they agree to disclose information about their US account holders to the IRS.

The US has signed a similar agreement with other countries, including also Japan. Also Germany has communicated its intention to conclude agreements on the automatic exchange of information with other countries including Japan.

Recommendation

Please consider the closer cooperation between the tax authorities in the different countries. For further indications, please ask your KPMG tax advisor in case of any uncertainty.

3. Tax Treatment of the Acquisition of Own Shares

Intro

According to a guidance issued by the BMF on 27 November 2013, the tax treatment of an acquisition of own shares is supposed to follow the substance-over-form concept known from German commercial law. According to this concept, the acquisition or sale of own shares are to be treated as a capital increase or reduction rather than a dividend.

At a glance

In the case of an acquisition of own shares, a capital reduction occurs in the amount of the nominal value of the shares. Any amount exceeding the repayment of the reduced nominal capital constitutes a payment of the company to the selling shareholder. It results in a reduction in the contribution account for tax purposes to the extent that it exceeds the distributable profit. No withholding tax shall be levied or remitted, since at the level of the shareholders the transaction constitutes a sale. Reasonable expenses incurred in the context of the acquisition of own shares may be deducted as business expenses.

The guidance now confirms that in principle the redemption of shares does not give rise to any tax consequences in particular to dividend withholding taxes, which was disputed in the past. At the level of the company, the resale of shares is to be treated like a nominal capital increase. It does not give rise to taxable capital gains or losses.

Recommendation

In principle, the guidance generally applies to business years commencing after 31 December 2009, or optionally for business years commencing after 31 December 2008. As under this guidance the sale of own share is treated like a nominal capital reduction, this procedure could be an opportunity respectively alternative to capital repatriation by dividends without withholding taxes of 15%. If you have any questions in this regard, please contact KPMG.

4. CJEU decision in the DMC case (C-164/12) – German exit taxation

Intro

On 23 January 2014 the EU Court of Justice (CJEU) rendered its judgment in a case that could have practical implications for exit taxation rules within the EU.

At a glance

The case involved a German reorganization whereby Austrian partners in a German limited partnership exchanged their partnership interests with a German company in return for shares in the latter. The German tax authorities assessed tax on the transfer based on the going concern value of the partnership interests rather than lower book value at which they had been transferred. German law provided for such a valuation where Germany is not able to tax the unrealized gain. The referring German Court indicated that because of the Austria-Germany tax treaty, only Austria could tax the shares issued by the acquiring company.

Had the partners continued to be German taxpayers, the tax would only have been due when the shares in the acquiring company were disposed of. German law provided for the option to pay the tax over a five year period subject to providing security.

The CJEU rules that immediate taxation was a restriction on the EU free movement of capital, but that this was justified in order to preserve the balanced allocation of taxing rights between the Member States. This conclusion was primarily based on and in line with the Court's decision in the National Grid case (C-371/10). The Court did add the caveat that this might be indeed impossible for Germany to tax the unrealized gains, but left this question to the national court to decide. The CJEU also held that giving the taxpayer the choice between immediate taxation and phased taxation over five years was proportionate. The CJEU had previously indicated that Member States could adopt a different chargeable event than actual realization, but this is the first time that it has given a concrete view as to the compatibility with EU law of a phased taxation over a particular period.

Recommendation

The CJEU's decision as regards phased taxation periods and guarantees is likely to be of relevance in various EU Member States that either have introduced or are considering introducing such measures in the context of their own exit tax rules. Please ask KPMG for further support, esp. if in the course of reorganizations "exit tax" might become an issue.

5. German Federal Tax Court queries the constitutionality of a treaty override (I R 4/13)

Intro

On 11 December 2013 the German Federal Tax Court (BFH) has requested the German Constitutional Court (Bundesverfassungsgericht) again to judge whether a so-called treaty override constitutes an infringement of the German constitution (i.e. domestic rules which grant Germany the right to tax a German resident may contradict with or overrule a diverging interpretation of treaty provisions resulting in double non-taxation). The inquiry concerns the content of sec. 50d para. 10 German Income Tax Act.

At a glance

In the present case, a partner domiciled in Italy received payments from the provision of a loan. The partner intended to tax these payments as interest in Italy. The German tax authorities taxed these payments in Germany, as according to sec. 50d para. 10 special payments (Sondervergütungen) by a German partnership to its foreign partners had to be treated as profits and could not qualify as wages or interest within the scope of a tax treaty. In contrast, the BFH applies regularly the relevant tax treaty and classifies these payments as wages or interest pursuant to the relevant tax treaty. Consequently, the state of the partner's residence (here Italy) has regularly the right to tax these revenues, and not Germany.

Recommendation

The BFH has referred the case to the Constitutional Court, which has the sole authority to determine whether domestic law contradicts the constitutional principles. A decision by that court that the rule is unconstitutional would affect all open cases where the tax authorities have applied sec. 50d para. 10 of the Income Tax Act. Affected taxpayers should keep their tax assessments open and monitor developments closely.

III. Transfer Pricing

EU Joint Transfer Pricing Forum agrees on common criteria for acceptance of compensating adjustments

Intro

In November 2013, the EU Joint Transfer Pricing Forum (aiming to reduce the costs for intra group transactions in cross border cases) finalized its Report on Compensating Adjustments (providing guidance on avoiding double taxation and double non-taxation), covering adjustments of transfer prices (for tax purposes) made retroactively before filing the tax returns. The report is based on a questionnaire circulated among the local tax administrations in June 2011, gathering information on different practices in the Member States with respect to compensating adjustments. Following intense discussions in 2013, the report has now been finalized and provides practical guidance on avoiding double taxation and double non-taxation in the application of compensating adjustments, in spite of the different practices and approaches followed by the local tax administrations.

At a glance

The guidance is applicable to compensating adjustments which are made in the taxpayer's accounts and explained in the taxpayer's transfer pricing documentation. Price adjustments and theoretical issues remain outside the scope of the report. To address the practical issues arising from varying approach to compensating adjustments, the member states agree that:

- i. the profits of the related enterprises with respect to the commercial or financial relations between them need to be calculated symmetrically, i.e. enterprises participating in a transaction should use the same price for the respective transactions, and
- ii. a compensating adjustment initiated by the taxpayer should be accepted if the conditions listed below are fulfilled. The conditions are:
 - Before the relevant transaction or series of transactions, the taxpayer made reasonable efforts to achieve an arm's length outcome (so-called 'ex-ante approach');
 - The taxpayer makes the adjustment symmetrically in the accounts in both entities involved;
 - The taxpayer applies the same approach consistently over time;
 - The taxpayer makes the adjustment before filing the tax return;
 - The taxpayer is able to explain for what reasons his forecast did not match the result achieved, when it is required by internal legislation in at least one of the member states involved.

In case the actual result from the transaction under review is outside the range of arm's length results targeted (when setting the price at the time of the transaction), the adjustment should be made to the most appropriate point in an arm's length range ('ex-post approach').

According to the report, both upward and downward adjustments should be accepted.

Recommendation

Multinational companies should review their transfer price adjustments made or planned in cross border transaction with respect to the above guidance, i.e. whether the conditions outlined will be fulfilled. For further practical support in connection with the report, please contact your KPMG tax advisor.

IV. VAT

1. Transfer of a business as a going concern

Intro

With guidance of 13 December 2013 the BMF modified the provisions of the VAT application decree (UStAE) regarding the existence of a transfer of a business as a going concern (which can be executed VAT free).

At a glance

Section 1.5 (6) UStAE (businesses managed independently in the corporate structure)

In reference to the BFH ruling of 19 December 2012, XI R 38/10, a business managed independently in the corporate structure exists, if the transferred part of the company can be run as an independent, economic company. It is not decisive, whether an (organizational) independent business part already existed in the company making the transfer. The BFH rejected in this cited ruling the opinion of the tax authorities, that the circumstances at the transferor and external recognition are decisive. Contrary to the previous section 1.5 (6) sent. 2 UStAE, it is not decisive, whether the transferred part of the company formed a viable body operating independently from the other businesses of the company as an independent company and whether it presented as an independent, self-containing economic entity to the outside.

Section 1.5 (9) UStAE (corporate holdings)

In reference to the CJEU ruling of 30 May 2013 – C-651/11 (X BV) – the transfer of company shares (regardless of the amount) is only equal to a non-taxable business transfer, if the company shares were part of an independent unit allowing for an independent economic operation and if the purchaser continues this operation. A mere sale of shares without transfer of assets does not enable the purchaser to continue an independent economic operation as the legal successor of the transferor.

The mere sale of company shares independent of the amount was not sufficient to establish a transfer of a business as a going concern in the previous version of the UStAE. The tax authorities assessed “entirety of the continued operation of a company” only, if the purchaser entered into a legal relationship that underlined a background where holdings were used for business purposes. This requirement should be met in cases of a VAT group especially if the purchaser enters into the relationships mediating the economic integration between the prior controlling company and the subsidiary company. Consequently, non-taxable business transfer (from a VAT perspective) could be recognized in these cases.

Recommendation

The principles of the BMF guidance of 11 December 2013 are applicable in all open cases. Transactions realized prior to 1 April 2014 will not be contested, if the businesses involved in the transactions consistently refer to section 1.5 (6) and (9) UStAE in its previous version for the assessment of a relevant case. The revised version clarifies, that the tax authorities, taking the CJEU ruling of 30 May 2013 (C-651/11 – X BV) into account as well, assume that a disposal of shares may result in a transfer of a business as a going concern. However, it remains still unclear under which specific conditions this can be assumed according to tax authorities. For further support, please ask your KPMG tax advisor.

2. Pending appeal regarding allocation of moving supply in chain transactions (BFH: XI R 30/13)

Intro

The proceedings before the BFH concern the allocation of moving supply in chain transactions in cases where the last purchaser is responsible for the transport.

At a glance

Simplified, the proceedings concern a car dealer selling new vehicles to the British company S. The British VAT identification number provided by S was found by the car dealer to be valid (simple confirmation request). S resold the vehicles to the company W charging British VAT. W contracted a shipping company to pick up the vehicles and transport them to Great Britain. Recipient of each shipment was W as evidenced by the CMR way bills. The car dealer treated the supply of vehicles for VAT purposes as zero-rated intra-Community supply of goods.

The **tax authorities** hold the view, that these transactions present a chain transaction. Due to the shipment of the vehicles on behalf of W, a “moving supply” as defined in cases of chain transactions was to be assumed in the relationship from S to W, rendering the prior supply by the car dealer in Germany taxable (see § 3 (6) sent. 5 combined with sent. 1, (7) sent. 2 no. 1 UStG).

In contrast, the **Lower Tax Court** has the opinion, that the moving supply in the chain transaction is attributable to the supply by the car dealer. The Lower Tax Court bases this opinion on the ruling by the BFH of 11 August 2011, V R 3/10 which was however given concerning the transport responsibility of an intermediary.

Eventually, only the moving supply may be considered as a zero-rated supply within a chain transaction. The allocation of the moving supply is in practice – as well as by the tax authorities in cases of dispute – determined by the statutory provisions of § 3 (6) sent. 5 in combination with sent. 1 UStG should the first supplier or the last purchaser in a chain transaction transport the goods.

- Accordingly, the supply by the first supplier is considered as the moving supply if the first supplier is responsible for the transport.
- If, on the other hand, the last purchaser in the chain is responsible for the transport, the last purchaser receives the moving supply.

Recommendation

Probably, the afore-mentioned statutory allocation criteria are in line with the case law of the CJEU (see CJEU ruling of 16 December 2012 – C-430/09 – Euro Tyre Holding, Rz. 24, 25, 27). It remains to be seen whether the BFH calls this into question. For the time being, we recommend carefully reviewing any chain transactions and in case of any doubt how to treat them, please contact your KPMG tax advisor.

V. LEGAL

Corporate Law/M&A:

1. Structuring and restructuring of European business units – Enhanced options

Intro

Recently, companies are increasingly seeking for cross-border approaches of group reorganizations and acquisition potential. As a consequence, European and German legislation and case-law extended the available range of cross-border legal transformations and cross-border mergers, including most recently cross-border changes of legal form. The following overview shall provide initial information about the latest developments in this respect, which globally operating companies should take into consideration in their reorganization plans.

At a glance

Back in 2012, the European Court of Justice cleared the way for cross-border changes of legal form for companies with registered office in a member state of the European Union (“EU”) with its judgment in the Vale matter (Judgment of 12 July 2012 – C-378/10). However, said judgment left some uncertainties, especially with regard to the practical implementation of cross-border changes of legal form. This was mainly because it remained unclear which legal provisions of the respective member states shall apply to those transactions.

Now, the Higher Regional Court of Nuremberg (Resolution of 19 June 2013 – 12 W 520/13), in continuance of the European Court of Justice’s judgment, cleared many of the remaining uncertainties and made it more transparent how to convert a cross-border change of legal form from a German legal perspective. The Court had to resolve the question whether a

limited liability company established under the laws of Luxembourg (SARL) could effectively transfer its registered office to Germany and – in the same step – change its legal form into a limited liability company according to German law (GmbH). The Court clearly stated that

- (1) such cross-border transfer of registered office and change of legal form is undoubtedly permissible under German law and that
- (2) the legal rules for domestic changes of legal form (Sections 190 et seq. of the German Code on Transformation of Companies) shall apply accordingly to cross-border changes of legal form.

Recommendation

The Court's statement can be described as positive news insofar as cross-border change of legal form has now become an additional and more reliable option for business restructurings. It allows companies to transfer their registered office from one EU country to another and, in this course, to adapt their legal form to the laws of the target country. The company itself, however, remains the same, meaning that all assets, receivables and liabilities will remain with it, without an expensive and burdensome transfer of assets being required.

When assessing possible restructuring measures, the cross-border change of legal form should be kept in mind as a new and potentially suitable option. We will be happy to provide you with detailed advice with regard to the legal and tax consequences of such cross-border transformation. In this case, please kindly refer to your KPMG contact for more information.

2. Notarization of share purchase and transfer agreements in Switzerland – Now again worth a trip

Intro

In the past, it had been quite popular to have notarized share purchase and transfer agreements with regard to shares in German limited liability companies (GmbH) by a notary public in Switzerland, in particular in Basel or Zurich. This was mainly because the fees for the Swiss notary's services are, on an average, lower compared to those of German notaries. However, since the reformation of the German Code on Limited Liability Companies in late 2008, it became uncertain whether or not such notarizations in Switzerland (or in other countries) may still be considered valid from a German law perspective. Just recently, the German Federal Court (Bundesgerichtshof) eliminated such uncertainties and made Switzerland worth a notarization trip once again.

At a glance

In its resolution of 17 December 2013 (II ZB 6/13), the German Federal Court expressly stated that a notarization in foreign countries is to be regarded valid under German law if such notarization is comparable to the notarization by German notaries.

In its resolution, the Court had to decide about a notarization recorded by a notary in Basel/Switzerland and declared such notarization being comparable to German notarizations. Already in the past, the Court declared the same with regard to notarizations minuted in Zurich/Switzerland. With this new statement, the Court continued its ongoing case-law in this regard and resolved possible problems caused by prior resolutions of some courts of lower instances and made it clear that the reformation of the German Code on Limited Liability Companies in 2008 did not result in an exclusion of foreign notarizations of share transfer agreements.

Recommendation

Said decision of the German Federal Court reopened a further option for alternative notarizations suitable for share purchase and transfer agreements both with third parties and within a group of companies. When planning such share transfers, it may be useful to assess whether it could make sense to effect the notarization in Basel or Zurich, since such foreign notarization will possibly reduce the transaction costs significantly.

Our KPMG M&A professionals of KPMG Law are happy to provide more detailed guidance in this context and to identify the cost saving opportunities for your group.

+++

Hot Topics / Outlook in brief:

- EU guidance to determine the work place (relevant for multi state workers and correspondingly for their treatment regarding tax and social security) issued on 18 December 2013 to achieve common treatment among the EU member states is now available (amended version)
- Guidance by OFD Frankfurt concerning further details about portfolio dividend taxation (2 December 2013; now published), outlining in particular the requirements for retroactive tax treatment in cases where (portfolio) shares have been acquired during the fiscal year for which retroactive recognition is desired by the taxpayer
- Bundesrat (upper house) resolves to proceed with a tax simplification act 2013, containing e.g. an increase of the non taxable flat rate amount for employees from currently 1,000 to then 1,130 Euro p.a. While the tax simplification act in principle stems from 2012 already, with the new coalition in Berlin a more easy and efficient coordination process between the lower and the upper house may be expected to achieve a final conclusion

KPMG Global Japanese Practice in Germany Contacts

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

KPMG

ハンブルグ事務所

Michaelis Quartier
Ludwig-Erhard-Str. 11-17
20459 Hamburg
T 040-32015-4274
F 040-32015-5280
中村 武浩 (なかむら たけひろ)

KPMG

デュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-31
40474 Düsseldorf
T 0211-475-7336
F 0211-475-6336
鈴木 雄飛 (すずき ゆうひ)
外山 大祐 (とやま だいすけ)
美田 宏子 (みた ひろこ)
小林 あき (こばやし あき)
Senft 理加 (ゼンフト・リカ)
斎藤 陽子 (さいとう ようこ)

KPMG

フランクフルト事務所

THE SQUAIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069-9587-1909
F 01802 11991-1531
神山 健一 (こうやま けんいち)
関 清 (せき きよし)
中尾 弘太郎 (なかお こうたろう)
Schäfer 明子 (シェーファー・あきこ)
Ecker 美穂 (エッカー・みほ)

KPMG

ミュンヘン事務所

Ganghoferstr. 29
80339 München
T 089-9282-3938
F 01802-11991-4948
八鍬 賢也 (やくわ けんや)
Berghammer Aya (ベルカマ・あや)

EUREVISIO GmbH

THE SQUAIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069 380796 516
F 069 380796 100
武部 尚美 (たけべ なおみ)



発行責任者

Jörg Grünenberger (Responsible*)

T +49 211 475-6404
jgruenenberger@kpmg.com

www.kpmg.de

*Responsible according to German Law
(§ 7 (2) Berliner PresseG)

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2014 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a subsidiary of KPMG Europe LLP and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative („KPMG International“), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name, logo and “cutting through complexity” are registered trademarks of KPMG International.